

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る令和3年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。

令和3年3月3日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役 大阪支社長 堀口 知巳

- 1 公告番号 大支公告第66号
- 2 契約番号 大支用用三第210216001号・大支用用四第210216001号
- 3 件名 公共嘱託登記（表示登記）関連業務（福井県内）
（電子入札対象案件）
- 4 業務内容 北陸新幹線の用地取得等に伴う公共嘱託登記（表示登記）に関する業務
- 5 履行箇所 福井地方法務局が管轄する区域
- 6 履行期間 令和3年4月1日から令和4年2月28日まで
- 7 契約締結日 令和3年4月1日とする。ただし、令和3年4月1日までに令和3年度予算が成立しなかった場合は、契約締結日は令和3年4月2日以降、予算が成立した日とする。なお、履行開始日も同様とする。
- 8 入札方法
 - (1) 入札は、総価で行うものとし、入札金額は、予定数量に各単価を乗じた金額の合計（総価）とすること。また、落札者は各単価を記載した入札価格内訳書を提出すること。なお、本件は単価契約であり、予定数量は実際の業務量を保証するものではない。
 - (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 9 本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
- 10 競争参加資格要件
次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成 15 年 10 月機構規程第 78 号）第 4 条又は第 5 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）大阪支社における平成 31・32・33 年度物品購入等競争参加資格において「4 役務提供等^⑫その他」の資格を有すると認定された者。なお、平成 31・32・33 年度（令和 01・02・03 年度）の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

ただし、当該資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、入札参加申込書の提出期限までに業者番号の通知を受けている者に限る。
- (3) 入札参加申込書等の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構大阪支社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 土地家屋調査士法（昭和 25 年法律第 228 号）第 26 条の規定に基づき設立された 3 名以上の土地家屋調査士を有する土地家屋調査士法人又は同法第 63 条の規定に基づき設立された公共嘱託登記土地家屋調査士協会であること。
- (6) 石川県、福井県、滋賀県のいずれかに主たる事務所または従たる事務所を有すること。
- (7) 平成 23 年度以降に完了した業務において、公共嘱託登記（土地に関する表示登記）に係る業務の実績を有すること。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

11 入札手続等

- (1) 入札説明書、仕様書等の交付場所及び問い合わせ先
〒532-0003 大阪市淀川区宮原三丁目5番36号（新大阪トラストタワー11階）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社 総務部契約課
電話 06-6394-6029
電子メールアドレス keiyaku.osk@jr-tt.go.jp
- (2) 入札説明書、仕様書等の交付期間等
 - ア 交付期間 本公告の日から令和 3 年 3 月 24 日（水）まで。
 - イ 交付方法 機構ホームページ「調達情報 / 物品・役務提供等発注情報（入札公告・結果等）」サイトからダウンロードすること。

アドレス：<http://www.jr-tt.go.jp/>

なお、入札説明書及び仕様書等をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件備考欄に掲載する。ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難しい者は、会社名・担当者名・電話番号・メールアドレスを記載のうえ、11(1)へ電子メールにてパスワードを問い合わせること。

(3) 入札参加申込書の提出期限及び方法

ア 提出期限 令和3年3月18日(木)16時00分

イ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書及び添付書類の容量が10MBを超える場合又は9により契約担当役の承諾を得た場合は、11(1)へ持参又は郵送(郵便書留等の配達記録が残るものに限る。)により提出すること。

ウ 提出書類

- ・資格審査結果通知書の写し(全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合)
- ・土地家屋調査士法人の場合は、在籍する3名以上の有資格者に係る土地家屋調査士登録証の写し及び当該有資格者が当該法人に在籍していることを証する書面として、健康保険証等の写しを添付すること。公共嘱託登記土地家屋調査士協会の場合は、これらの添付を要しない。
- ・10(6)及び(7)の要件を満たすことを示す業務実績調書

(4) 証明書等審査結果通知書

証明書等審査結果については、電子入札システムにより令和3年3月22日(月)までに通知する。ただし、9により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

(5) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア 入札書の提出期限 令和3年3月24日(水)16時00分

イ 開札の日時及び場所 令和3年3月25日(木)10時00分
当機構大阪支社

ウ 入札書の提出方法 入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、9により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、11(1)へ持参又は郵送すること。

(6) 入札価格内訳書

入札に際しては、入札書とともに入札書に記載した金額に対応した入札価格内訳書(様式1)(以下、「内訳書」とする。)を次により提出すること。

ア 電子入札システムより入札書を提出する場合は、入札書に内訳書のファイルを添付し同時に送付すること。ただし、内訳書ファイルの容量が2MBを超える場合は、別途、持参又は郵送すること。

イ 9により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、内訳書を入札書に同封のうえ封緘して、持参又は郵送すること。

(7) 入札執行回数

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(8) 開札

電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。

12 その他

(1) 本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び内容説明書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

(2) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 入札の辞退

入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 11 (1) に同じ。

(10) その他の詳細は入札説明書による。

(11) 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなるので、御理解と御協力をお願いします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ 当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。